

熊本市住宅審議会 「暮らし」支援部会 議事録

<p>日時： 平成 26 年 8 月 29 日(金)13：30～15：30</p> <p>場所： 熊本市役所 9 階会議室</p> <p>出席者：西委員(部会長)、平塚委員、二木委員、日隈委員、竹原委員</p> <p>次第：1 開会</p> <p>2 報告</p> <p>①前回議事内容の報告</p> <p>3 議事</p> <p>①熊本市住生活基本計画(素案)について</p> <p>②高齢者居住確保安定計画の見直し方針について</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p> <p>質疑：</p>	
熊本市住生活基本計画（素案）基本方針、施策について	
委員	本文中の市営住宅のところについては、後段で詳しくまとめているということなので、※印などでその旨を紹介してあるなどすると、わかりやすい。
事務局	こちらに記載してあるという表現を加える。
委員	LSA（ライフサポートアドバイザー）がでてくるが、どういうことする人なのかと思い、後ろの用語解説を見たが載っていない。どこまでのことをしてくれるのか、わかるといい。
事務局	用語解説の“あ行”に載っている。 LSA は、市営住宅でもシルバーハウジングに限定して行っている。誤解がないように修正する。用語解説があるものは、※印を付けるなど、それが分かる表現に修正する。
委員	アルファベットにするのか、統一した方がいい。
事務局	「～」する生活援助員など、例を付けるとわかりやすいか。
委員	日本語の生活援助員で統一した方がいい。
事務局	語句は統一する。
委員	LSA はなにをするものなのか。民間から派遣するものか。
事務局	4 つの市営住宅に派遣している。シルバーハウジングと違って、外出していることがわかるシステムとなっている。介護の業務を行っている業者を派遣している。
委員	派遣先は限定されているのか。
事務局	システムがあるシルバーハウジングにだけ派遣している。
部会長	民生委員やボランティアと違うのか。
事務局	違う。業者である。
委員	本文中の緊急時の住宅の確保は、具体的にどのように連携を図るのか決まっているのか。
事務局	九州北部豪雨の時は民間住宅の借り上げ、個人住宅の応急修理を行った。国でも民間を活用した災害時の住宅整備を進めているので、それを見ながら考えていく。

委員	どのエリアにどのくらい空き家があってなど、そういうものではなく、行政と民間団体が協定を持って大きな枠で活動すると言うことが。具体的にどこをどうするという記載は無いのか。
事務局	九州北部豪雨当時は、希望を聞いて、団体にあたって住宅を探した。迅速に対応しなければならないときに、団体がどれくらいの提供できるかストックを把握できるような強化が図れれば。
委員	今、何戸ぐらい緊急住宅を提携しているか区割りくらいで市のホームページで提供できると、市民に認識してもらえる。
事務局	制度があることをオーナーに認識してもらおうと、災害が起こる前に事前に理解してもらえれば、スムーズに進む。
委員	迅速に対応するために準備しておくことが重要。
事務局	団体やオーナーと会話ができるといい。
熊本市住生活基本計画（素案）指標について	
委員	自主防災クラブ世帯結成率で、世帯は住民票を出していれば学生などもカウントされるのか。
事務局	自主防災クラブは町内会単位で結成するもので、市内に町内会が約 900 あり、現在は約 600 で結成されており、結成率が 67%。
部会長	自主防災クラブの結成率が高まるのはいいことだが、防災クラブやマップなどの認知度も重要ではないか。
事務局	認知度は成果指標にはないが、2000 人市民アンケートで、自主防災クラブの認知度を聞いたところ、約 6 割以上は分からないと答えており、認知度はばらばらである。
部会長	そういうのを指標にした方が、気合いが入るのではないか。
事務局	指標にするためにモニタリングが定期的に行えるものを挙げている。アンケートは定期的に行うことが難しい。
委員	自主防災クラブは、訓練もしていたので、知っていて当たり前だと思っていたが。
事務局	自治会活動が盛んなところは自主防災クラブもやっていて住民の繋がりもあるが、そうでないところもある。
委員	セーフティネットの登録物件数で、基準値が平成 25 年、目標値が平成 36 年だが、参考の現状値が平成 23 年、目標値が平成 29 年となっている。当初設定値の考え方とは。
事務局	同じ指標を高齢者居住確保安定計画でも挙げており、策定当時の考え方を参考として掲載した。
委員	高齢者居住確保安定計画では 29 年で 800 戸、住生活基本計画では 36 年で 850 戸となっており、7 年間で 50 戸増えることになっているが、目標値の設定では年間 20 戸の登録をめざしており、整合がとれていない。
事務局	住生活基本計画では、成約件数を増加分として見ている。23 年から 25 年で 150 件増えたが、これまでのペースで増加することは難しい。
委員	登録は物件数なので、入居しているものあれば、空き家のものもあるのでは。また、成約すれば、登録から外れるのか。考え方を整理した方がいい。
事務局	宿題にしたい。

部会長	子育ての指標で、現状 80%を超えている中で、それでも 90%を目標にするのはかなりのチャレンジではないか。
事務局	住生活基本計画の幅広い分野施策で、それぞれのカテゴリーの中で拾える指標を拾っている。この子育ての指標は、第6次総合計画で挙げられている数値で、市の考え方との整合を取るため、住生活基本計画でも指標として挙げている。
委員	今後人口が 10 万人減るという話が出ているので、目標としては高く持った方がいい。現状で熊本市が子育てしやすいまちだとは思えない。
部会長	成果指標は、中間見直しするのか。
事務局	中間見直しする。総合計画と同じ成果指標については、中間年までしか出ていない。
委員	市の 10 年間の子育て支援計画が発表されたが、すごくよくなる。10 年後はこれ以上に行くのではないか。
事務局	6 次総合計画も昨年度から見直しに取り組んでおり、子育て、定住促進、交流人口を 3 つの柱で施策を打っていく。そのなかでそのことが出てきている。
委員	両親が子育てしながら働きやすいということも付け加えた方がいい。
熊本市住生活基本計画（素案）市営住宅について	
委員	市営住宅の建替について、人口は減っているが世帯数は増えており、高齢者の独居も増えている。建替の際には、単身タイプとファミリータイプ、どの比率で建設するのか。
事務局	従前で入居している方は、全員入居が可能だが、市営住宅の管理戸数が人口規模に対して多いので、最大でも従前分。従前入居者の希望する間取りにする。余ったところは地域の活性化もあるのでファミリータイプにしている。
委員	民間賃貸でも単身の高齢者が増えている。しかし、10 年後はファミリー向けが空くことになるのでは。
事務局	建替を進めている団地は、3 分の 2 が高齢者世帯で、独居老人が多い。最も多い間取りは 2DK。基準で単身は 50 ㎡以下となっているので、単身は 1DK か 2DK に入ってもらっている。単身でも 2DK を希望する方が多い。
熊本市高齢者居住確保安定計画の見直しについて	
委員	災害時の住まいの確保の提携は、事業者と市か。
事務局	団体と県だと思う。確認する。
部会長	熊本市高齢者安心支援事業の内容は。
事務局	4 つの事業で成り立っている。LSA、緊急通報装置、介護相談員の派遣、退院後の生活を支える事業の 4 つ。
部会長	用語解説に入るのか。
事務局	本文の文章に説明を入れる。
委員	暮らせる環境づくりの目標で、自分が高齢者でないときに、高齢者になった時を見据えた情報提供が必要。
事務局	「介護予防など的高齢期を見据えた意識啓発」で、若い時期に介護の意識啓発をする。次回の会議では文章で示す。
委員	介護以前のことも考えてほしい。
部会長	LSA は広く熊本市民に広がらないのか。

事務局	シルバーハウジングの枠組みのための制度なので、別の仕組みを作らなければならない。
委員	緊急通報は、日常生活上見守りが必要な方のためか。
事務局	緊急通報は、本人の申し出だけでは付けられない。疾病を持っているなどハードルを設けている。以前は要綱がアバウトだったが、わかりにくいということで見直した。
委員	民間の安全センターでやっているのもある。
事務局	民間でも類似のサービスを行っている。

以上